別紙１の２

再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業実施計画書その２
（「第１号事業の２」用）

|  |
| --- |
| ＜事業内容＞ |
| ○記入上の注意以下の項目について、簡潔にわかりやすく記入してください。複数年度にわたる事業を計画している場合は、年度ごとの事業内容が分かるように記入してください。【事業の背景】＊前提となる地域の現状や課題等について記入してください。＊地域経済循環分析などを活用して、可能な限り定量的に記載するとともに、使用した資料を提出してください。＊これまでの取組を含めて事業の背景を記入してください。【本事業の実施を通じて将来的に実現する地域循環共生圏の構想の内容（地域の目指す姿）】＊活用する地域資源や、同時解決したい地域課題について可能な限り具体的に示してください。＊当該構想の中で設備導入が想定される場合は、それについても記入してください。＊構想の実現に向けて、地域内外の関係者（共同申請者を含む）との連携内容・協議状況を記入してください。【事業の実施内容】＊対象事業要件地域再エネ導入戦略策定支援事業のうち円滑な再生可能エネルギー導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成を図る上で必要な調査・検討内容について、次に掲げる事業のどれに該当するかチェックする(複数選択可)。[ ]  Ⅰ　地域の自然的･経済的･社会的条件を踏まえた既存情報の収集を行う事業[ ]  Ⅱ　Ⅰに追加的な環境調査等を実施する事業[ ]  Ⅲ　Ⅰ及びⅡを踏まえたゾーニングマップ案を作成する事業[ ]  Ⅳ　Ⅲに係る有識者や理解関係者、地域住民等からの意見聴取を行う事業[ ]  Ⅴ　ⅠからⅣまでの事業の実施に当たり地域の関係者等と合意形成を行うための専門的知見を要する会議等の開催[ ]  Ⅵ　ⅠからⅤまでの事業の結果を地域住民等に対して普及啓発し、再生可能エネルギー導入促進に向けた理解醸成を図る事業＊調査・検討内容上記各事業に基づいて行う調査・検討内容について、以下に留意し記入してください。・事業実施想定区域全体が「風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル」において、関係法令や条例等により保全エリアに設定することを考えるエリアに該当していないか。・地域の自然的･経済的･社会的条件（関係法令や条例等により指定された区域）についての認識は妥当か、適切か。・関係者・関係機関等との調整を行うことができるか。・公表を前提としたゾーニング報告書をとりまとめることができるか（補助事業の完了日が属する年度の終了後、３か月以内に公表を行うよう、公表時期を明記してください)。(記入)【事業実施計画・スケジュール】＊構想の実現に向け、本事業で想定する事業の立ち上げまでの計画（ロードマップ）を記入してください。＊上記と併せて、本調査業務の完了実績報告書が完成するまでのスケジュールを記入してください。（複数年で申請する場合は、複数年で調査が必要な理由を記入した上で、計画完了年度まで記入してください）。＊全体を通して、事業期間内において無理のないスケジューリング及び工程（補助金希望額を含む）を記入してください。特に複数年度事業の場合、単年度毎の事業の切り分けが出来る事業内容になっていることに留意してください。【構想の内容を位置づけることを想定している地域計画等とその時期】＊地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定等について以下のチェック欄において、内容を確認の上、承諾する場合は、チェック欄に「☑」でチェックを入れてください。[ ]  地方公共団体実行計画（区域施策編）について策定済みの場合：今後、本事業の構想の内容を実行計画に位置付け、反映させるために地方公共団体実行計画（区域施策編）の改定を、補助事業の完了日が属する年度の終了後２年以内に完了させます。現行地方公共団体実行計画策定日：(記入)改定完了予定時期：(記入)[ ]  地方公共団体実行計画（区域施策編）について未策定の場合：補助事業の完了日が属する年度の終了後２年以内に、本事業の構想の内容を実行計画に位置付け、反映させた地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定を完了させます。策定完了予定時期：(記入)＊補助事業の完了日が属する年度の終了後、２年を経過しても合意形成を図った結果を適切に反映した地方公共団体実行計画が改定又は策定されない場合、環境省から改善のための指導を行うとともに、合理的な理由がないにもかかわらず指導に従わずに策定しない場合については補助金を返還させることもあります。 |
| ＜構想が実現した場合に期待される効果＞ |
| 【脱炭素型地域づくりに関する効果】＊エネルギー起源ＣＯ２削減効果及び2050年のカーボンニュートラル目標達成にどのように貢献するかを記入してください。それぞれの事業において見込まれる温室効果ガス（エネルギー起源CO2）の排出削減への寄与のあり方を検証するための方法・考え方について明示した上で、現時点において想定される削減効果の試算結果について記入してください。なお、記入に際しては、導入前後の排出削減量、削減比率等について具体的に記入してください。【上記のほか環境面の効果・意義等】＊本事業で想定する事業の立ち上げに伴い期待される環境面での効果・意義を記入してください。【経済的効果・指標等】＊本事業で想定する事業の立ち上げに伴い構想が実現した場合に期待される経済的効果を記入してください。【社会的効果・指標等】＊本事業で想定する事業の立ち上げに伴い構想が実現した場合に期待される社会的効果を記入してください。【技術・制度のイノベーションや新たなビジネスの創出】＊本事業で想定する事業の立ち上げに伴い見込まれる技術・制度のイノベーションや新たなビジネスの創出について記入してください。 |
| ＜本事業の実施体制＞ |
| ＊本事業に参加するステークホルダーとその役割、体制や位置付け等を具体的に記入してください（ステークホルダーが今後担うべきと想定される役割等を含む）。＊目標を具体化するため行動に移すためのPDCA体制について及び申請者が本事業で想定する事業の立ち上げに向けて果たすべき役割等について記入してください。＊２者以上の事業者による共同申請の場合は、代表申請者と共同申請者の役割分担を明確に記入してください。 |
| ＜事業実施関連事項について＞ |
| ＊他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入してください。また当該事業がある場合については、その成果物を添付してください。＊本補助金と並行して他の併用可能な補助金利用を考えている場合は、その内容を記入してください。＊許認可、権利関係等において、調整事項がある場合、事業遂行上への影響等の有無について記入してください。＊環境等において、事業により環境問題等を引き起こす恐れの有無について記入してください（懸念がある場合、対応が出来ているかを含めて）。＊環境影響評価制度に深く関わることから、過去の知見を生かすため、ゾーニング事業の事務局（環境省大臣官房環境影響評価課及び同課がその業務の一部を委託した者を含む）から確認があった事項への回答や、事務局からの適切な助言、コメント等を適切に事業に反映できること。 |
| ＜国等の施策等への取組状況＞ |
| 該当する場合、チェックすること。(複数選択可)。[ ]  2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明済の地方公共団体である。[ ]  地域再生計画の認定を受けている。[ ]  福島県及び福島県内の地方公共団体である。 |
| ＜添付資料＞ |
| ＊事業計画を説明するにあたって必要な書類を添付してください。＊事業計画の基となる調査や検討会等の資料も添付してください。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。